

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生により漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジン等の最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率:定額(漁業者グループによる導入費用(従前の機器撤去費用、機器本体の購入及び設置費用)の助成率は1/2以内)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	239	326	500	500	
		補正予算	831	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 753	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		78	239	326	500	500	
	執行額		12	217	316	-	-	
執行率(%)		15.4%	90.8%	97.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の漁業への新規就業者を継続的に確保する。 ②漁業者グループへ、LED集魚灯6台、船内機63台、船外機29台、乾燥機等5台の機器を導入(助成)する。		成果実績		1,776	1,920	1,792(暫定値)	-
			目標値	人	1,500	2,000	2,000	①2,000 ②103
			達成度	%	118	85	90	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器設備台数		活動実績	台	14	468	29	-
			当初見込み		534	94	110	103
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(事業実績)÷(機器導入実績)		単位当たりコスト	円	217,286	2,838,637	10,546,483	4,758,330
			計算式	(事業実績)÷(機器導入実績)	3,042,000/14	1,328,481,915/468	305,848,000/29	490,108,000/103
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	推進導入事業費	10	10	-				
	省エネ機器設備導入支援事業費	490	490	-				
	計	500	500					

## 事業所管部局による点検・改善

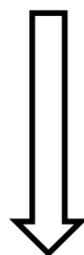
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。また、本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	・事業主体は公募により競争性の確保に努めているが、被災地の漁業者や漁業団体との連携及び漁業用機器設備への専門的知識を選定の要件としており、一社応札となっている状況である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・単位当たりコストについては、前年度より高くなってしまっているものの、助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績については被災地域ということもあり、見込みを上回れなかったが、平成25年度中の執行は97%と高い執行率となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算額を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業になっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効率的な事業である。			
	改善の方向性	25年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見当たらないという状況が続いている。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう見直しを検討していきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地において効率的な漁業を再建するために必要な事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0397漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費(復興関連事業))の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 1,145百万円(うち392百万円は他事業からの流用額) ・単位当たりコストの平成24年度値については、平成23年度繰越分(一般会計)及び平成24年度分(復興特別会計)を合算して記載している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	89	平成25年	120

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
平成25年度分:326百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省  
316百万円  
(△1百万円)

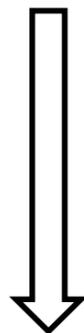


定額

【公募・補助】(1法人/1法人)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 315百万円  
共同実施機関  
代表機関: (特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構)  
(一般社団法人海洋水産システム協会)

- ① 漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
- ② 省エネ機器設備の性能評価
- ③ 省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等



省エネ機器設備の導入費用  
の1/2を助成

(1/1)

B: 漁業者グループ  
平成25年度分306百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A:漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
省エネ機器設備導入支援事業費	省エネ機器設備(29台)の導入費用の1/2以内を助成	306			
賃金	事務局員(5名)等	7			
その他	通信運搬費、会議費、消耗品費等	2			
計		315	計		0
B:a漁業者グループ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(12台)の導入費用の1/2以内を助成	126			
計		126	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備の導入費用に係る助成金交付等、漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	315	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	126	—	—
2	b漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	100	—	—
3	c漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	79	—	—